

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
	外	人 -	外	千円 -	外	人 -	外	千円 -
取得財産価額（本年分）		12,041		64,247,943		10,370		63,486,141
配偶者控除額		230		2,021,763		230		2,021,763
基礎、特別控除額		10,866		28,248,414		10,077		27,380,514
基礎、特別控除後の課税価格						8,135		34,083,864
贈与税額						8,135		8,780,344
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						1		116,065
差引税額						8,135		8,664,279
農地等納税猶予税額						1		5,783
株式等納税猶予税額						-		-
特例株式等納税猶予税額						43		3,793,077
医療法人持分納税猶予税額						-		-
事業資産納税猶予税額						-		-
納付税額						8,100		4,865,419
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等： 「申告状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
		人		千円		人		千円
取得財産価額（本年分）		9,933		37,908,150		8,262		37,146,348
内 特例贈与財産分		4,439		20,599,760		4,013		20,184,189
内 一般贈与財産分		5,577		17,308,391		4,312		16,962,159
配偶者控除額		230		2,021,763		230		2,021,763
基礎控除額		9,051		9,956,100		8,262		9,088,200
基礎控除後の課税価格						8,001		26,036,385
贈与税額						8,001		7,170,848
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						1		116,065
差引税額						8,001		7,054,783

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
						人		千円
取得財産価額（本年分）						2,226		26,339,793
基礎、特別控除額						1,895		18,292,314
基礎、特別控除後の課税価格						146		8,047,479
贈与税額						146		1,609,496
外国税額控除額						-		-
差引税額						146		1,609,496

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
		内
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	1,159	8,316,730 8,922,365

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	341	2,136,580
教 育 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	263	1,369,466

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	1	3,000
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	5	14,142

調査対象等： 令和6年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和6年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
令和 2 年 分	12,560	49,264,424	10,062	48,164,468	8,543	3,286,182
令和 3 年 分	13,644	54,272,553	10,982	53,194,844	9,391	4,567,993
令和 4 年 分	12,699	54,259,033	10,733	53,299,160	9,158	4,034,137
令和 5 年 分	13,073	57,986,227	10,696	57,031,314	9,072	5,232,610
令和 6 年 分	12,041	64,247,943	10,370	63,486,141	8,100	4,865,419

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
令 和 2 年 分	8,779	30,996,773	4,341	15,227,643	4,489	15,769,130
令 和 3 年 分	9,585	35,238,856	4,761	18,550,142	4,877	16,688,714
令 和 4 年 分	9,328	35,081,021	4,815	18,522,800	4,597	16,558,221
令 和 5 年 分	9,209	37,360,401	4,724	19,483,426	4,569	17,876,974
令 和 6 年 分	8,262	37,146,348	4,013	20,184,189	4,312	16,962,159

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
令 和 2 年 分	1,345	17,167,695
令 和 3 年 分	1,457	17,955,988
令 和 4 年 分	1,463	18,218,139
令 和 5 年 分	1,533	19,670,913
令 和 6 年 分	2,226	26,339,793

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		10,372	63,496,558	8,093	4,865,430
	修正申告による増差額	20	71,375	27	8,247
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	15 △	81,792	12 △	8,258
	決 定 額	-	-	-	-
計		実 10,370	63,486,141	実 8,100	4,865,419
過 年 分	申 告 額	502	1,992,307	499	292,926
	修正申告による増差額	52	200,396	55	41,907
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	64 △	149,139	62 △	34,560
	決 定 額	-	-	-	-
計		実 551	2,043,564	実 550	300,273
合 計	申 告 額	10,874	65,488,865	8,592	5,158,356
	修正申告による増差額	72	271,771	82	50,154
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	79 △	230,931	74 △	42,818
	決 定 額	-	-	-	-
計		実 10,921	65,529,705	実 8,650	5,165,692

調査対象等： 「本年分」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和5年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年7月1日から令和7年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名		課 税 状 況
		人 員
		人
徳 島	島	1,134
鳴 門	門	426
阿 南	南	262
川 島	島	168
脇 町	町	55
池 田	田	68
徳 島 県 計		2,113
高 松	松	1,743
丸 亀	亀	521
坂 出	出	266
観 音 寺	寺	273
長 尾	尾	196
土 庄	庄	96
香 川 県 計		3,095
松 山	山	1,656
今 治	治	477
宇 和 島	島	239
八 幡 浜	浜	142
新 居 浜	浜	282
伊 予 西 条	条	200
大 洲	洲	140
伊 予 三 島	島	275
愛 媛 県 計		3,411
高 知	知	971
安 芸	芸	86
南 国	国	310
須 崎	崎	139
中 村	村	142
伊 野	野	103
高 知 県 計		1,751
総 計		10,370

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
本 年 分	-	-	84	2,968	-	-
過 年 分	4	931	378	33,632	-	-
合 計	4	931	462	36,600	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	3,951	3,483,863	
150 万円超	1,144	2,118,939	
200 "	3,416	10,083,825	
400 "	1,887	9,773,225	
700 "	634	5,360,009	
1,000 "	669	9,183,492	
2,000 "	196	4,756,293	
3,000 "	66	2,547,701	
5,000 "	35	2,428,735	
1 億円超	35	5,892,756	
3 "	5	1,938,466	
5 "	1	560,343	
10 "	2	3,278,576	
20 "	1	2,849,424	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	12,042	64,255,648	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	2,281	2,724,773	20,658
150 万円超	1,144	2,118,939	76,242
200 "	3,416	10,083,825	571,632
400 "	1,887	9,773,225	773,996
700 "	634	5,360,009	464,050
1,000 "	669	9,183,492	665,277
2,000 "	196	4,756,293	132,235
3,000 "	66	2,547,701	272,854
5,000 "	35	2,428,735	288,248
1 億円超	35	5,892,756	1,034,400
3 "	5	1,938,466	565,838
5 "	1	560,343	0
10 "	2	3,278,576	-
20 "	1	2,849,424	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	10,372	63,496,558	4,865,430

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和6年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150 万円以下	3,655	3,153,859		
150 万円超	1,031	1,912,457		
200 "	3,056	9,004,678		
400 "	1,465	7,510,854		
700 "	353	2,953,918		
1,000 "	289	3,813,654		
2,000 "	39	892,998		
3,000 "	18	703,166		
5,000 "	12	838,779		
1 億円超	18	2,907,971		
3 "	2	962,078		
5 "	-	-		
10 "	2	3,278,576		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	9,940	37,932,990		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	1,985	2,394,770	398	433,037
150 万円超	1,031	1,912,457	120	220,486
200 "	3,056	9,004,678	364	1,096,583
400 "	1,465	7,510,854	426	2,279,266
700 "	353	2,953,918	286	2,450,293
1,000 "	289	3,813,654	380	5,359,504
2,000 "	39	892,998	160	3,934,182
3,000 "	18	703,166	47	1,841,008
5,000 "	12	838,779	22	1,583,980
1 億円超	18	2,907,971	16	2,763,763
3 "	2	962,078	3	976,388
5 "	-	-	1	534,743
10 "	2	3,278,576	-	-
20 "	-	-	1	2,849,424
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	8,270	37,173,901	2,224	26,322,658

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		137	280,145	
	宅地（借地権を含む。）		74	60,243	
	山林		1,445	4,335,304	
	その他の土地		101	30,625	
	計		119	211,571	
		1,650	4,917,888		
家屋、構築物			882	1,633,462	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	4	6,224	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	2,777	
	売掛金		-	-	
	その他の財産		44	88,211	
	計		49	97,212	
有価証券	株式及び出資	実	2,008	13,602,157	
	公債及び社債		8	21,304	
	投資・貸付信託受益証券		40	162,320	
	計		2,043	13,785,781	
現金、預貯金等			5,460	14,872,913	
家庭用財産			10	25,553	
その他の 財産	生命保険金等	実	245	803,863	
	立木		9	11,857	
	その他		566	1,784,460	
	計		814	2,600,180	
合 計		実	9,940	37,932,990	

調査対象等： 「申告状況」は令和6年中に財産の贈与を受けた者について、令和7年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人	員	取得財産価額	人	員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		129	274,937	51	272,795	
	宅地（借地権を含む。）		68	57,872	30	59,491	
	山林		1,375	4,278,160	831	5,280,043	
	その他の土地		90	27,673	37	21,667	
	計		106	203,188	46	314,516	
		実	1,554	4,841,831	実	906	5,948,512
家屋、構築物			853	1,618,355		591	1,517,220
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	4	6,224	5	34,854	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	2,777	3	8,862	
	売掛金		-	-	-	-	
	その他の財産		40	83,811	6	11,885	
	計		45	92,812	13	55,601	
有価証券	株式及び出資	実	1,725	13,339,375	285	11,668,780	
	公債及び社債		8	21,304	10	88,846	
	投資・貸付信託受益証券		38	160,320	15	161,012	
	計		1,758	13,520,999	306	11,918,638	
現金、預貯金等			4,239	14,534,526		872	6,353,123
家庭用財産			10	25,553		-	-
その他の財産	生命保険金等	実	236	794,658	42	173,183	
	立木		9	11,857	4	15,621	
	その他		518	1,733,309	107	340,760	
	計		757	2,539,824	152	529,564	
合計		実	8,270	37,173,901	実	2,224	26,322,658

調査対象等：「課税状況」は令和６年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和７年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。